

# I 業務実績の概要

平成22年度は、第二期中期目標・中期計画期間（平成19～23年度）の4年目であり、中期計画における組織の運営・管理面、事業面での目標達成に向け、費用の削減・効率化や求められる事業の実施を着実に行った。

平成22年度の独立行政法人国際交流基金の代表的な実績を要約すれば、次の通りである。

### 1. 行政刷新会議による事業仕分け結果等への対応

平成22年4月に実施された行政刷新会議による事業仕分けの結果、及び平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を受け、運用資金の一部（342億円）の国庫納付、海外の日本語教師や外交官・公務員を対象とする日本語研修事業の一部廃止、文化芸術交流事業において国内事業を原則として実施しない、等の必要な措置をとった。

### 2. 効率化

一般管理費を平成18年度に比し5年間で15%削減するとの中期目標について、22年度の一般管理費は、基準から18.4%の削減（▲509百万円）を達成した。

平成18年度からの6年間で平成17年度に比し6%以上の削減を行うこととしている人件費についても、5年目で▲8.6%と、平均ペースを上回る削減を実現した。

運営交付金を充当して行う業務経費は、前年度比3.8%の削減を行い、毎事業年度1.2%の削減を行うとの目標を達成した。

また、機動的かつ効率的な業務運営をコンプライアンスを重視しつつ実現する体制づくりのため、内部統制を強化するための規程整備を進めると同時に、内部監査の充実に引き続き取り組んだ。

### 3. 各事業分野における取組み

文化芸術交流事業では、世界中で人気を集める日本の若者文化、ポップカルチャー、食文化などを活用した事業を実施するとともに、世界の注目が集まった上海万博に合わせた事業の実施、外交関係の節目となる周年事業「2010年トルコにおける日本年」「日本メキシコ交流400周年」に対応する事業も多数実施した。さらに、「平和協力国家・日本」等の事業にも取り組んだ。

海外日本語教育事業では、世界の多様化する日本語への関心や学習ニーズに応えるため、新たなeラーニング・サイトの制作・立上げを行った。サイト制作にあたっては、日本のポップカルチャーが日本語への興味・関心に繋がる場合が多いことから、アニメやマンガを積極的に取り入れた。

日本語能力試験は、昨年度、韓国・中国でのみ年2回実施を行ったが、22年度から本格的に各地で実施するとともに、日本語を実際に運用する能力の測定に重きを置く新たな試験内容「改定新試験」を実施した。試験実施地の拡大にも取り組み、22年度は56カ国・183都市（21年度は52カ国・172都市）で試験が行われた。また、日本語教育機関の国際的ネットワークである「さくらネットワーク」も22年度末において33カ国1地域102機関となり、目標としていた100機関を達成した。

日本研究・知的交流事業では、世界の各地域の日本研究の中核となる拠点機関への援助を重点的に行うとともに、次世代の日本研究者を支援するため、若手研究者へのフェロシップ供与を重視した。また、知日層の拡大・充実に図るため、特に重点を置く米国、韓国、中国を中心に、政策提案に関わる機関や人物を対象にした事業を強化した。さらに、世界の共通課題の解決に向けた共同研究やシンポジウム等を行った。

なお、平成23年3月の東日本大震災によって、日本に対し世界の耳目が集まる形となったが、国際交流基金と関わりが深い日本研究者を始め、日本をよく知る海外の研究者、ジャーナリスト等が、深い日本理解を促すとともに、日本への支援を訴える発言を行ったことは、国際文化交流の中長期的成果を端的に示す事例となった。

本報告書の「Ⅱ 平成22年度項目別業務実績」は、「独立行政法人通則法」及び「外務省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」等に基づいて、平成22年度の業務実績をまとめたものである。